

平成17年度 国立大学法人岩手大学 年度計画

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

[学士課程]

1) 教養教育と基礎教育の成果に関する具体的目標の設定

- ①広範な学問諸分野の授業科目及び学際的・総合的な授業科目を開設するとともに、放送大学を積極的に活用することにより、多様な授業の選択肢を提供する。

(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

[学士課程]

1) アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策

- ①入学後の追跡調査結果を分析し、選抜方式毎の募集人員の割合を検討するなど、入学者選抜方法の継続的改善に努める。  
②社会人及び留学生を幅広く受け入れるために入学者選抜方法を多様化する。  
③転学科・転課程を可能とし、転学部制度を検討する。

3) 授業形態、学習指導法等に関する具体的方策

- ①履修目的・目標に見合ったシラバスを作成する。  
②教室外の学習をも重視した学習指導を実施する。  
③オムニバス方式の学際的な授業科目における講義間の密接な連携を図る。  
④適正規模の講義クラスを実現するとともに、双方向的な授業を工夫する。

4) 適切な成績評価等の実施に関する具体的方策

- ①大学教育センターを中心に厳格な成績評価のための方法及び教室外学習の評価方法を構築する。  
②教育目標の徹底とそれに基づいた履修目標による成績評価基準を作成し、成績評価の一貫性を実現する。  
③ボランティア等課外活動の単位化を検討する。

[大学院課程]

4) 適切な成績評価等の実施に関する具体的方策

- ①多様な評価方法（学会発表も対象とする。）を取り入れるとともに、成績判定基準を明確にし、シラバス等に公表する。

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

2) 教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策

- ①メディア教育用機器の整備を行う。  
②自主学習のための施設設備の整備やIT学習環境を整備する。

3) 教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策

- ①教育活動の評価基準、評価方法及び評価結果の改善策の検討は、大学教育センターが中心になって行う。

(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

- ①修学、生活、就職等全般にわたって、教員、カウンセラー及び専門職員による学生支援体制を整備する。

1) 学習相談・助言・支援の組織的対応に関する具体的方策

- ①IT教室を開放するとともに、図書館、自習室等を整備し、自主学習を支援する。  
②退職した教職員による学習、生活相談等の支援体制を整備する。

3) 経済的支援に関する具体的方策

- ①課外活動支援体制を充実（後援団体、支援基金等の創設）する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

3) 成果の社会への還元に関する具体的方策

- ①岩手ネットワークシステムと協力し、ベンチャー支援事業を立ち上げ、研究成果を社会に還元する。
- (2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置
  - 1) 適切な研究者等の配置に関する具体的方策
    - ①ポストドクトラル制度の活用を促進する。
  - 5) 研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策
    - ①研究活動における倫理規定の整備と公表を行う。
- 3 その他の目標を達成するための措置
  - (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置
    - 2) 産学官連携の推進に関する具体的方策
      - ①地域社会から卒論・修論のテーマを募集する。
    - 4) 留学生交流その他諸外国の大学等との教育研究上の交流及び国際貢献に関する具体的方策
      - ①学士課程、大学院課程とも、外国の大学との単位互換を促進するためのカリキュラムの整備を進める。
      - ②国際交流協定大学との交換留学を促進する。
    - 5) 国際性を重視した教育を行う具体的方策
      - ①外国語教育を発展させ多文化共生教育の比重を高める。
      - ②英語による授業科目を増加するなど、カリキュラムを国際化する。
      - ③外国人留学生に対しては、多様なレベルと需要に応えられる日本語教育を充実する。
  - (2) 附属学校に関する目標を達成するための措置
    - 2) 学校運営の改善に関する具体的方策
      - ①附属学校教員の研修の機会を拡大する。
- II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
  - 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置
    - 2) 運営組織の効果的・機動的な運営に関する具体的方策
      - ①学生に関連する委員会は、必要に応じて学生の意見を聞く機会を設ける。
  - 3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
    - 1) 人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策
      - ①全学統一的な人事評価システムを構築する。
    - 2) 柔軟で多様な採用制度に関する具体的方策
      - ①教育研究実績を判断基準として、論文実績数のみにとらわれない多様な選考を実施する。
    - 5) 事務職員等の人事交流及び研修に関する具体的方策
      - ①海外派遣研修を実施し、国際対応能力を身に付けさせるとともに、語学力を向上させる。
- III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
  - 1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
    - 1) 科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加に関する具体的方策
      - ①明確な目標や製品化の目処があり外部資金獲得の可能性が高い研究は、全学的なマネジメントにより支援する。
- IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置
  - 2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置
    - 1) 大学情報の積極的な公開・提供及び広報に関する具体的方策
      - ①ホームページは、日本語の他、英語（国際交流センターは、英語、中国語及び韓国語）でも検索できるようにする。
- VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

## VII 短期借入金の限度額

### 1 短期借入金の限度額

18億円

### 2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定。

## VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に関する計画

工学部の土地の一部（岩手県盛岡市上田四丁目49-1）を譲渡する。

## IX 剰余金の使途

教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充当

## X その他

### 1 施設・設備に関する計画

(単位 百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
小規模改修	総額 42	施設整備費補助金 (42)

注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

### 2 人事に関する計画

- (1) 教員の配置については、全学的視点で行う。
- (2) 民間企業及び地域研究機関等との共同研究及び人的交流を推進する。
- (3) 全学統一的な人事評価システムを構築する。
- (4) 教育研究実績を判断基準として、論文実績数のみにとらわれない多様な選考を実施する。
- (5) 本学の教員と行政機関、企業及び学校等の人材との幅広い人事交流の実施に努める。
- (6) 教員の選考過程を公表し客観性・透明性を高める。
- (7) 男女共同参画に配慮し、女性の採用・登用の拡大を図る。
- (8) 国際化に配慮し、外国人教員等の採用を促進する。
- (9) 海外派遣研修を実施し、国際対応能力を身に付けさせるとともに、語学力を向上させる。

(参考1) 平成17年度の常勤職員数 830人

(参考2) 平成17年度の人件費総額見込み 8,906百万円

(別紙) 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成17年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	7, 572
施設整備費補助金	42
自己収入	3, 861
授業料及入学金検定料収入	3, 639
財産処分収入	20
雑収入	202
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	769
計	12, 244
支 出	
業務費	11, 433
教育研究経費	7, 784
一般管理費	3, 649
施設整備費	42
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	769
計	12, 244

[人件費の見積り]

期間中総額 7, 785 百万円を支出する。(退職手当は除く)

## 2. 収支計画

平成17年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	12,420
業務費	11,233
教育研究経費	1,705
受託研究費等	622
役員人件費	227
教員人件費	6,192
職員人件費	2,487
一般管理費	859
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	328
臨時損失	0
収入の部	
經常収益	12,420
運営費交付金	7,416
授業料収益	3,062
入学金収益	476
検定料収益	101
受託研究等収益	622
寄附金収益	140
財務収益	1
雑益	274
資産見返運営費交付金等戻入	2
資産見返寄附金戻入	1
資産見返物品受贈額戻入	325
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

## 3. 資金計画

平成17年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	12,841
業務活動による支出	12,039
投資活動による支出	205
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	597
資金収入	12,841
業務活動による収入	12,182
運営費交付金による収入	7,572
授業料及入学金検定料による収入	3,639
受託研究等収入	622
寄附金収入	147
その他の収入	202
投資活動による収入	62
施設費による収入	42
その他の収入	20
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	597

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

人文社会科学部	人間科学課程 160人 国際文化課程 300人 法学・経済課程 280人 環境科学課程 120人 3年次編入 20人
教育学部	学校教育教員養成課程 640人 (うち教員養成に係る分野 △640人) 生涯教育課程 200人 芸術文化課程 160人
工学部	応用化学科 300人 材料物性工学科 200人 電気電子工学科 240人 機械工学科 320人 建設環境工学科 260人 情報システム工学科 280人 福祉システム工学科 200人 3年次編入 40人
農学部	農業生命科学科 360人 農林環境科学科 370人 獣医学科 180人 (うち獣医師養成に係る分野 △180人)
人文社会科学研究科	人間科学専攻 4人 (うち修士課程 △4名) 国際文化学専攻 4人 (うち修士課程 △4名) 社会・環境システム専攻 4人 (うち修士課程 △4名)
教育学研究科	学校教育専攻 12人 (うち修士課程 △12人) 障害児教育専攻 6人 (うち修士課程 △6人) 教科教育専攻 66人 (うち修士課程 △66人)
工学研究科	応用化学専攻 30人 (うち博士前期課程 △30人) 材料物性工学専攻 28人 (うち博士前期課程 △28人) 電気電子工学専攻 28人 (うち博士前期課程 △28人) 機械工学専攻 32人 (うち博士前期課程 △32人) 建設環境工学専攻 28人 (うち博士前期課程 △28人)

	<p>情報システム工学専攻 32人  (うち博士前期課程 Δ32人)</p> <p>福祉システム工学専攻 24人  (うち博士前期課程 Δ24人)</p> <p>フロンティア材料機能工学専攻 52人  (うち博士前期課程 Δ36人)  博士後期課程 Δ16人)</p> <p>物質工学専攻 18人  (うち博士後期課程 Δ18人)</p> <p>生産開発工学専攻 15人  (うち博士後期課程 Δ15人)</p> <p>電子情報工学専攻 15人  (うち博士後期課程 Δ15人)</p>
農学研究科	<p>農業生命科学専攻 74人  (うち修士課程 Δ74人)</p> <p>農林環境科学専攻 60人  (うち修士課程 Δ60人)</p>
連合農学研究科	<p>生物生産科学専攻 18人  (うち博士課程 Δ18人)</p> <p>生物資源科学専攻 27人  (うち博士課程 Δ27人)</p> <p>生物環境科学専攻 18人  (うち博士課程 Δ18人)</p>
特殊教育特別専攻科	30人
農業別科	<p>農業専修 10人</p> <p>酪農専修 10人</p>
附属小学校	<p>768人</p> <p>学級数 21</p>
附属中学校	<p>480人</p> <p>学級数 12</p>
附属養護学校	<p>60人</p> <p>学級数 9</p>
附属幼稚園	<p>160人</p> <p>学級数 5</p>